

第3章 愛知・名古屋の成長戦略に係る 現状・課題と施策の方向性

第3章 愛知・名古屋の成長戦略に係る現状・課題と施策の方向性

○第2章で提示した愛知・名古屋の成長戦略の方向性について、現状と課題を整理するとともに、施策の方向性をアイデア的に列記した。

1. 産業空洞化を乗り越え、グローバルに移ぐモノづくり立県として日本経済を牽引する

【現状と課題】

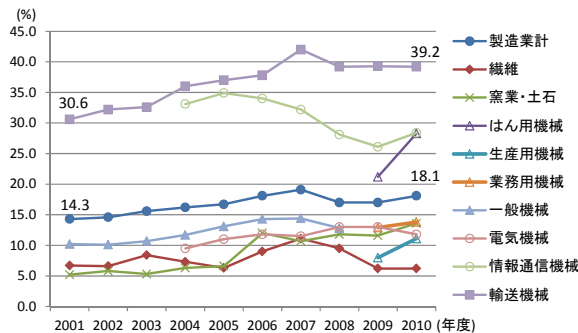
(1) 産業空洞化

- 新興国をはじめとした新市場の獲得やグローバルな視点での生産体制の最適化、「6重苦」と言われる国内立地環境から、企業の海外進出が進んでいる。
- 企業の海外進出に伴い、海外生産比率も上昇しており、全国レベルでは、2001年度から2010年度にかけて、製造業全体は14.3%から18.1%に、愛知県主力の産業である輸送機械は、30.6%から39.2%に増加している。(図表3-1-1)
- 2011年末時点の愛知県内企業の海外拠点は3,320か所で、製造業が66.9%、非製造業が33.1%となり、卸売業や輸送機器が多くの割合を占める。また、製造業について、業種別・企業規模別に海外拠点数の推移をみると、繊維を除く業種では、大企業の占める割合が多く、特に輸送機器では、9割程度が大企業となっている。一方、一般機器、電気機器、輸送機器では、中小企業の拠点数が増加してきている。(図表3-1-2、図表3-1-3)
- かつての海外進出は、低廉な労働力の確保を目指した加工組立工場の進出が中心であり、その反面、最先端・高付加価値な製品や国内市場向けの製品、あるいは装置産業、技術のブラックボックス化重視の素材型産業は国内生産が維持されてきた。しかし、現在は、日本市場向けや素材型産業も海外移転を進めつつある。さらに国内生産についても海外からの部品調達が増えつつあり、あらゆるモノづくり産業が「根こそぎ空洞化」してしまうおそれが指摘されている。
- こうした中、最近の我が国の貿易収支は、東日本大震災や歴史的な円高、海外経済の下振れなどで輸出が減少する一方、原子力発電所の停止に伴い火力発電用の燃料輸入が急増したことから、2011年にマイナス2兆5,600億円と31年ぶりの赤字となり、2012年にはマイナス6兆9,000億円と赤字幅が大幅に拡大している。今後、貿易収支のみならず、経常収支までもが赤字に転じ、国富が海外に流出していくことが懸念されている。(図表3-1-4)
- 一方、愛知県内の貿易港(名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港)は、2011年に5兆2,800億円の黒字を確保し、2012年には6兆500億円と黒字幅を拡大しており、日本経済を支えるとともに、世界の産業経済活動の中での中枢性を維持している。(図表3-1-4)
- 愛知県の自動車産業においては、県内に本社機能、研究開発機能、生産機能が集積しており、

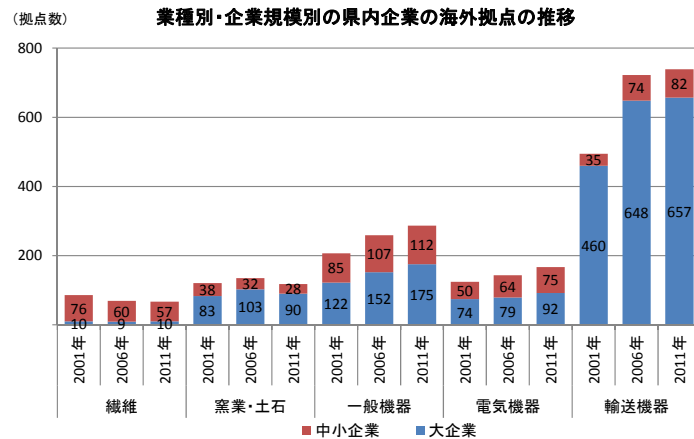
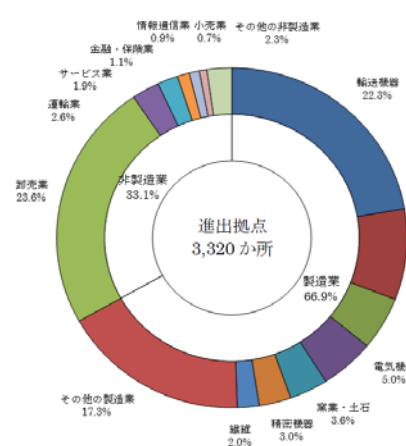
グローバルな生産体制における中枢機能を保っている。一方で、九州地方や東北地方への生産機能の分散が進み、また、ハイブリッド車における基幹部分（モーターや電池など）の海外現地生産の動きが見られ、その生産ネットワークはグローバルな広がりを見せている。

○仮に、愛知県の輸出向け自動車の生産が海外に移転した場合を想定すると、県内生産額は約 5.6 兆円減少（2005 年県内生産額比でマイナス 7.1%）し、約 20 万人の就業者が失われると試算される。（コラム 4 参照）

<参考データ>



図表 3-1-1 海外生産比率の推移（全国）
出典：第 41 回海外事業活動基本調査（経済産業省）

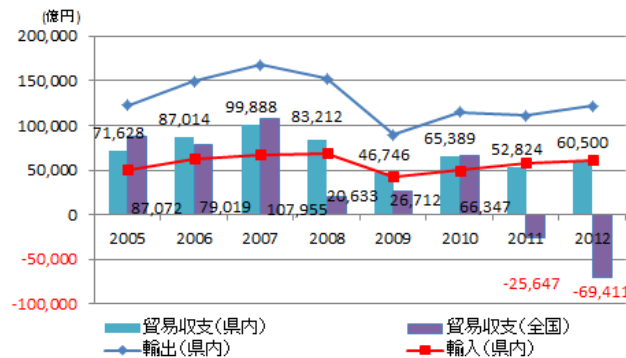


[左] 図表 3-1-2 愛知県内企業の進出拠点の業種別構成比

出典：公益財団法人あいち産業振興機構「2011 年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」

[右] 図表 3-1-3 愛知県内企業の業種別・企業規模別の海外拠点の推移

出典：公益財団法人あいち産業振興機構「愛知県内企業の海外事業活動調査結果」より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが作成



図表 3-1-4 我が国及び県内貿易港の貿易収支の推移
出典：財務省「貿易統計」

(2) 企業の海外展開

- 県内企業の海外展開は、新たなマーケットの開拓や国際分業による経営効率化などの観点から合理的な行動であるとともに、県内の個々の企業の競争力を高め、ひいては当地域の産業の高度化にも資するものと考えられる

- 実際に、経済産業省等の調べによると、海外生産機能保有後に日本国内の生産拠点で「製品企画・設計」、「試作品製作」、「生産技術改善」、「技能者育成」等のモノづくりにおけるマザー機能を強化する傾向にある。また、海外展開を行っている企業は、国内事業のみの企業よりも、イノベーションの創出力や生産性の向上が図られるとともに、国内の雇用も増加するとの指摘もある。(図表 3-1-5、図表 3-1-6、図表 3-1-7)

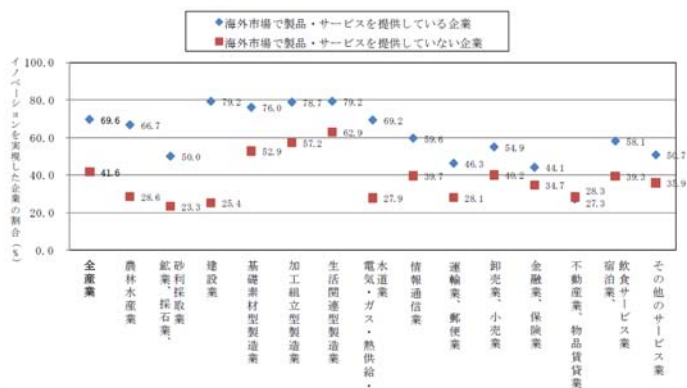
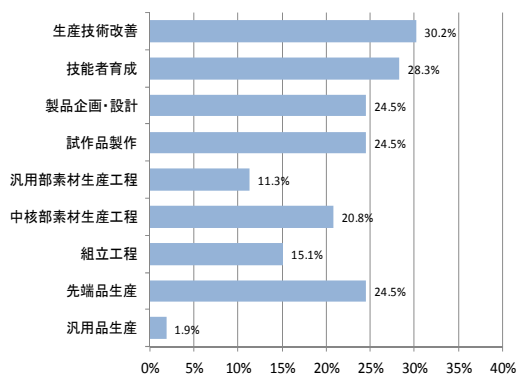
- 愛知県においては、海外経済とのつながりが強いという地域特性をプラスに生かすため、成長著しい新興国をはじめ世界経済と一体となった発展を目指し、県内企業による海外市場の獲得を目指すことが求められる。

- 今後、県内企業において、海外拠点を「増加させる」とする企業の割合は、中小企業で 38%、大企業で 47%、全体でも 40%が回答しており、今後も企業規模を問わず海外展開の拡大が見込まれる。現在の進出先としては、アジアが 6 割以上を占め、次いで、北米、ヨーロッパが多い。今後の進出先の検討国としては、大企業・中小企業ともに中国との回答が最も多く、インドネシア、タイ、ベトナム、インドなどアジア諸国をターゲットとした戦略がうかがわれる。(図表 3-1-8、図表 3-1-9、図表 3-1-10)

- そうした中で、中小企業が、海外への直接投資を実施するための条件に着目すると、最も必要なこととして「企業に資金的な余裕があること」が挙げられ、相応の企業体力が求められている。その他、「進出先の法制度や商習慣の知識があること」や、「販売先を確保していること」、「信頼できるパートナーがいること」などが要件となっている。(図表 3-1-11、図表 3-1-12)

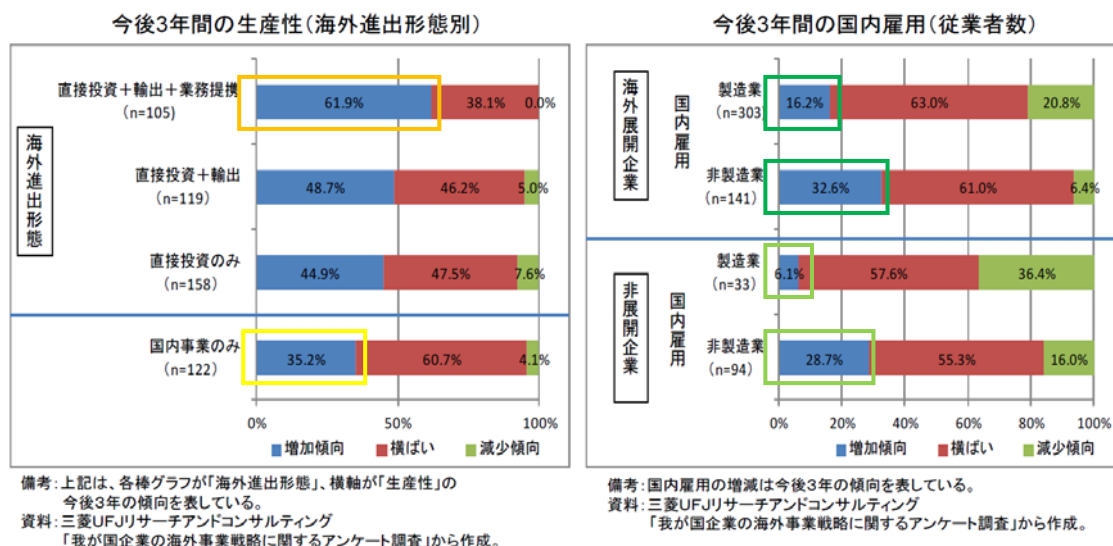
- また、世界で有数の技術力を有していながら、自社製品等への価値に気づかずに海外展開の事業機会を逸失している中小企業も存在すると考えられる。

<参考データ>

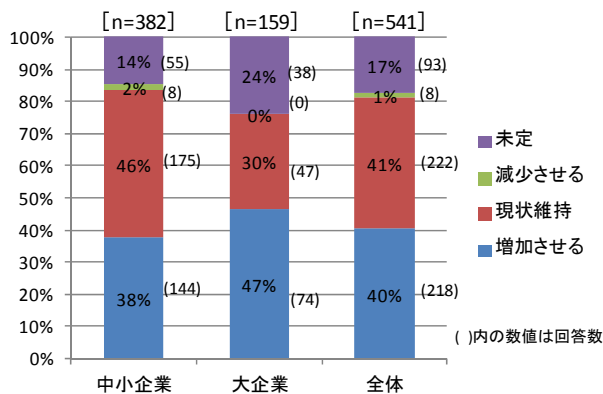


[左] 図表 3-1-5 海外生産機能保有後に日本国内生産拠点で強化した機能
出典：経済産業省、厚生労働省、文部科学省「ものづくり白書 2012年版」

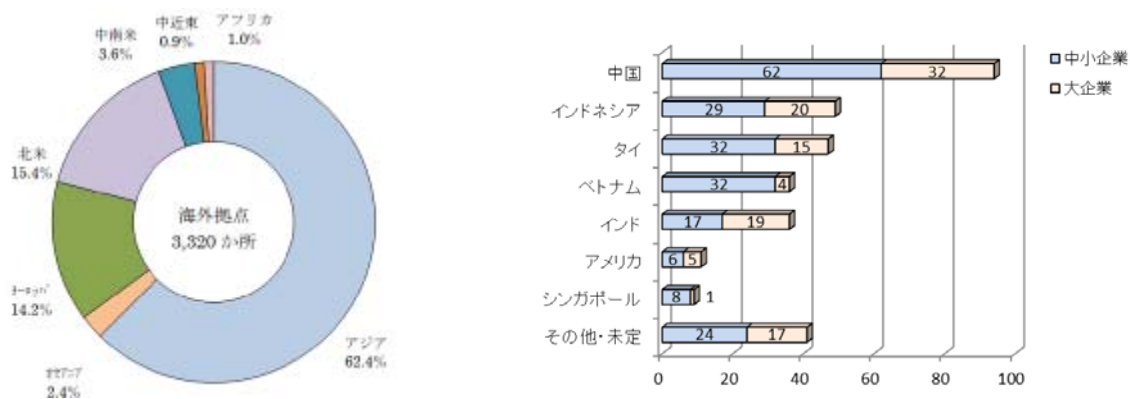
[右] 図表 3-1-6 海外市場への進出とイノベーション実現の関係
出典：文部科学省科学技術政策研究所「第2回全国イノベーション調査報告 平成22年9月」(NISTEP REPORT No. 144)



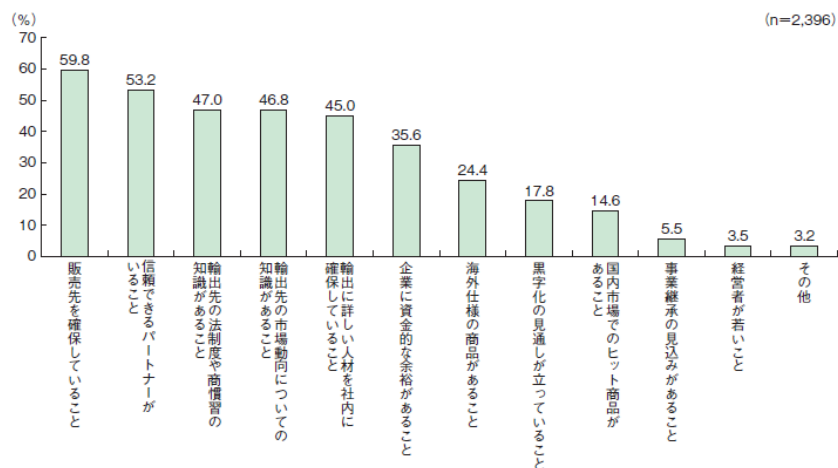
図表 3-1-7 海外進出企業の生産性や雇用の動向
出典：経済産業省「通商白書 2012」



図表 3-1-8 県内企業の今後の海外拠点の方向性
出典：公益財団法人あいち産業振興機構「2011年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」

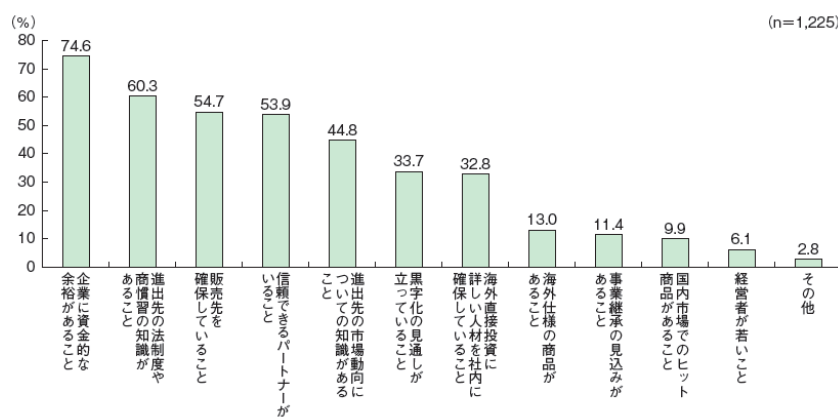


[左] 図表 3-1-9 県内企業の海外拠点の地域別構成比
 出典：公益財団法人あいち産業振興機構「2011年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」
 [右] 図表 3-1-10 今後の進出先検討国
 出典：公益財団法人あいち産業振興機構「2011年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注) 直接輸出を行う中小企業を集計している。

図表 3-1-11 中小企業が輸出を開始するために必要な条件
 出典：中小企業庁「中小企業白書 2012 年版」



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注) 海外に販売拠点又は生産拠点を保有する中小企業を集計している。

図表 3-1-12 中小企業が直接投資を開始するために必要な条件
 出典：中小企業庁「中小企業白書 2012 年版」

(3) モノづくり産業の中核性の維持

- 競争力を高めるうえで「知的な価値」の重要性が高まっていることを踏まえ、研究開発機能の強化、産学行政連携によるオープン・イノベーション、戦略的な知的財産マネジメントなどを通じ、グローバル市場での付加価値獲得を目指すことが重要である
- 愛知県のモノづくりは、自動車産業が紡織機からはじまり、セラミックスが窯業から発展したように、時代の変遷に応じて、業態や主力製品を変化させながら、高度な発展を遂げてきた。こうして形成されたフルセット・すり合わせ型の産業構造を生かしながら、主力の自動車産業の一層の高度化やグローバルな生産体制における中核性の維持・強化を図るとともに、当地域に集積のある航空宇宙産業のほか、健康長寿や環境・エネルギーといった今後の成長が期待される分野において、当地域のモノづくり産業の新展開を図ることが求められている。
- さらに、企業の海外進出の進展や熟練世代の退職、若者のモノづくり離れなど、人材面を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、これまで当地域で培われてきた「モノづくり人材」の力を更に磨き上げ、継承・発展させていくことが必要である。

【施策の方向性】

- 産業空洞化を回避するため、「6重苦」と言われる国内での立地環境の改善に向けた地域としての活動
- 海外展開で得られたヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を国内に還流させ、生産性の向上や地域内の雇用の創出につなげる仕組みづくり
- 中小企業の海外進出に対する金融面、経営面、特許面などの総合的な支援体制の充実、国内立地でも輸出で勝負していきことができるような仕組みづくり
- 「知の拠点あいち」の取組をはじめ、モノづくり産業の高度化に寄与する研究開発の推進、大学・研究機関等のネットワーク化による人材や施設の効果的・効率的な活用
- 自社による研究開発の深化だけでなく、大学や研究機関、他社などとの外部連携によるオープン・イノベーションを促す仕組みづくり
- 独創的なビジネスモデルや顧客に訴求するブランドの構築、戦略的な知的財産マネジメントへの支援
- モノづくり産業の成長分野への展開の促進（「2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る」参照）
- モノづくりの現場を支える人材の育成（「3. 日本一のモノづくり現場を支える人材の技能・技術を継承・発展させる」参照）

コラム 4：自動車産業の空洞化によるマイナスインパクト

■愛知県の主力産業である自動車産業が空洞化した場合における当地域への産業・雇用への影響を試算した。

○愛知県は、全国の他の自動車産業集積地と比較しても、自動車産業の生産誘発効果が大きい特徴を有している。

単位：億円

	自動車製造業、自動車車体・付随車製造業の出荷額等とランキング	自動車の最終需要額1,000億円増加した場合の生産誘発額
愛知	1位 45,860	2,126
神奈川	2位 20,613	1,728
静岡	3位 15,654	1,646
三重	4位 14,493	1,536
群馬	5位 10,251	1,527
全国	- 188,867	3,500

図表 3-1-13 完成車の製造品出荷額等ランキングと各県の完成自動車需要増加による生産誘発額の比較
出典：経済産業省「平成 22 工業統計調査」

各県、全国の産業連関表を用いて直接効果から間接第 2 次効果までの生産誘発額を対象として、三菱 U F J リサーチ & コンサルティングが試算

○試算にあたり、産業連関表上の愛知県の自動車輸出額を算出する必要がある。そこで、貿易統計から算出した 2010 年の自動車輸出額の愛知県の全国シェア 43.9%を用い、2010 年簡易延長産業連関表の全国の自動車輸出額に乗じることで、産業連関表上の愛知県の自動車輸出額は約 3.56 兆円であると推計した。

○この自動車輸出額 3.56 兆円分が、空洞化によって全て海外にシフトし、生産額が減少すると想定した場合について、産業連関分析によって推計すると、県内には 5.61 兆円のマイナスの生産波及（2005 年産業連関表の県内生産額比でマイナス 7.1%）がおよび、約 20 万人規模の就業者が失われると試算される。

		自動車輸出額(千円)	自動車輸出額シェア
愛知県	名古屋港	2,443,992,132	26.6%
	三河港	1,579,114,192	17.2%
	中部国際空港	779,051	0.0%
	衣浦港	530	0.0%
	愛知県計	4,023,885,905	43.9%
愛知県以外	5,150,188,972	56.1%	
全国	9,174,074,877	100.0%	

単位：兆円

	自動車製造業輸出額
全国	8.11
愛知県(推計)	3.56

〔左〕図表 3-1-14 愛知県の自動車輸出額及び同全国シェア(2010 年)

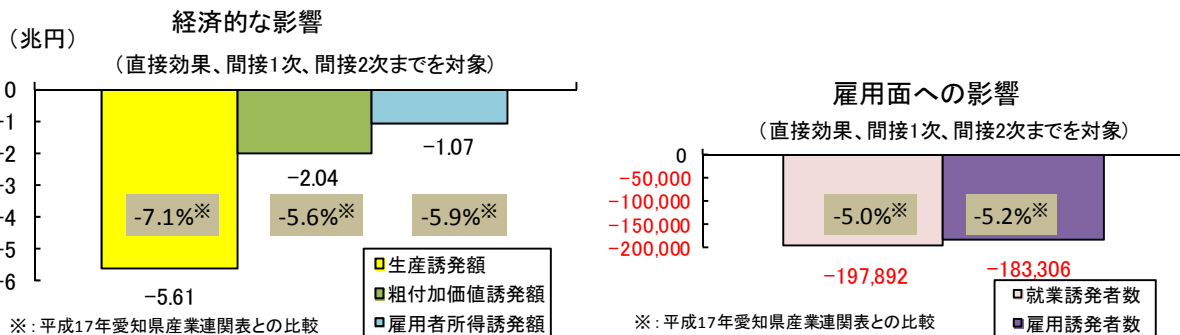
出典：財務省「貿易統計」

※自動車輸出額は、乗用車、バス・トラック、バス・トラックのシャシの計。自動車部品は含まない

〔右〕図表 3-1-15 愛知県の完成自動車輸出額(推計値)(2010 年)

※自動車製造業には乗用車製造業、トラック・バス・その他の自動車製造業、二輪自動車製造業を含む。自動車部品は含まない。

出典：経済産業省「平成 22 年簡易延長産業連関表」をもとに、愛知県の値を推計



図表 3-1-16 愛知県の完成自動車輸出額に相当する生産額が空洞化によって県内から失われた場合の生産誘発インパクト
出典：経済産業省「平成 22 年簡易延長産業連関表」、財務省「貿易統計」をもとに、三菱 U F J リサーチ & コンサルティングが試算